

# 公共性を育むボランティア学習の可能性

樋下田 邦子

1. はじめに
2. 米国, 英国におけるボランティア・ラーニング
3. 日本におけるボランティア・ラーニング  
(事例紹介: 昭和女子大学・愛知淑徳大学)
4. 岐阜経済大学ボランティア・ラーニングセンター
5. 公共性を育むボランティア学習への期待

## 1. はじめに

現在, 体験型学習 (ボランティア・ラーニング) が進められ, 教育現場に導入されている。中央教育審議会答申 (平成 20 年 2 月 19 日)「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について——知の循環型社会の構築を目指して」の中では, ① 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援として国民の学ぶ意欲を支えるために, 多様な学習機会の提供, 再チャレンジが可能な環境の整備と, 学習成果を生かす機会の充実として各個人が学習した成果を地域社会における様々な教育活動に生かす, 地域社会におけるボランティア活動の支援機能の充実を図る。② 社会全体の教育力の向上のために学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくりとして, 大学等の高等教育機関と地域の連携 (地域において活躍する人材の育成等, 大学等の地域貢献機能の強化・拡大) などが答申され, 教育振興基本計画 (平成 20 年 7 月) に示されている。それは, 日本だけでなく, 米国, 英国においては, より具体的に示されている。

興<sup>こうろき</sup>梶寛は, 「青少年ボランティア活動推進に期待される教育関係機関と NPO の役割——私が変わる, 社会は変わる」(平成 18 年度青少年ボランティア活動等促進連絡協議会報告書 (関東・甲信越・静岡ブロック: 神奈川県) 基調講演・当日配布資料) において, 「今は, 自分探しの旅の時代であり, 勉強嫌いが増加していること, 大学全入時代を迎えていること, 新たな青少年問題となりつつある『ニート=若年無業者』の増加, 地域社会や永住意識の低下, ボランティア活動経験, 参加率の低下」<sup>1)</sup>を挙げている。

同講演資料における「大学生のボランティア動機に強い『自分のため』(内発的動機)」調査 (図表 1) によれば, 現代の学生のボランティア動機に著しい特徴が現れ, ボランティア活動の参加イメージを『自分のために』と考えている学生が 64 パーセントいたことがわかった。なかでも『自分の発見』動機に関する言葉を選んだ学生は 48 パーセントだった。また, 財団法人『内

図表 1 大学生のボランティア動機

社会のために (外発的動機) 〔34パーセント〕	社会への貢献タイプ (34パーセント)	困っている人の手助けがしたいから
		地域社会をよりよくしたいから
		社会への不正や矛盾に怒りを感じるから
		社会への問題解決に知識・技術・学問を役立てたい
自分のために (内発的動機) 〔64パーセント〕	自分の発見タイプ (48パーセント)	新しい人と出会いたいから
		自分の経験や技術などを生かしたいから
		新しく感動できる体験がしたいから
		自分のやりたいことを発見したいから
	キャリアづくりタイプ (11パーセント)	授業や仕事として位置づけられているから
		大学や職場で活動を奨励しているから
		単位取得や資格取得のために必要だから
		進学・就職・昇進に有利にしたいから
	癒しセラピータイプ (7パーセント)	自分自身を見失っているような不安や喪失感から
		自分自身の生き方に自身がもてないから
		不安な気持ちや傷ついた心を癒したいから
		人とのコミュニケーションや集団での生活に自身がもてないから

(16の動機を表す言葉を3つまで選択してもらい集計)

出所：興梠寛「青少年ボランティア活動推進に期待される教育関係機関とNPOの役割——私が変わる、社会は変わる」(平成18年度青少年ボランティア活動等促進連絡協議会報告書(関東・甲信越・静岡ブロック：神奈川県)基調講演・当日配布資料)。

外学生センター』(現在の独立行政法人『日本学生支援機構』)が1998年に全国98の大学で、学生10,000人を対象に『学生のボランティア活動に関する調査』を行ったところ、ボランティア活動を「現在している」は7.2パーセント、「以前したことがある」が33.5パーセントで、合わせて40.7パーセントの学生がなんらかの活動の経験がある<sup>2)</sup>。

これまで述べてきた教育状況を踏まえた上で、なぜ公共性を育む大学教育のひとつに、ボランティア・ラーニング(体験型学習)の推進が必要なのかを、3つの視点から考えてみた。

一点目は、高度経済成長における近代化は、「共同体の崩壊過程をたどった歴史でもあった。その結果、生物として生まれた子どもに社会性を培うために共同体が担うべき社会化の装置がほころびてしまっている。そして、その共同体の最小単位である家庭もまた、その機能を変質し弱体化しつつある」<sup>3)</sup>。

これらは、農耕民族である日本人が形成してきた共同体、家族、地域という生活の中で生まれた助け合いが、高度経済成長の終焉にさしかかる1980年代頃から「ほころび」が見え始め、長い年月をかけて創出してきた「つながり・よりどころ」を失い、特に、共同体のよりどころとして「会社」と「核家族」に求めてきたが、いつの間にか「つながり・よりどころ」であった「会社」や「核家族」がその役割を果たせない状態になってしまったことである。日本は、経済至上主義を追求し続け、公共事業や終身雇用、家族、地域に社会保障や教育を担わせ、その結果、コミュニケーションや顔の見える会話を失っていった。子どもは、家族や地域で社会性を学び、ひ

りの人間として価値や倫理を獲得していくが、その機能、仕組みをあえて「学習」という形にせざるを得ない状況になったといえる。

二点目は、少子高齢社会が進行する中、大学全入時代をむかえ、入学の敷居の低さや卒業時の「社会性の欠如」に警鐘が鳴らされている。大学教育は、高校生までの一貫した管理教育と違い、将来の進路や夢をかなえる学部の特攻、履修科目の選択、演習など、学ぶ環境が大きく変化する。入学敷居の低さや偏差値にかかわらず、4年間という大学教育でなにが提供でき、どのような社会人として送り出すか。そのためには、学生自身が自分たちを取り巻く社会環境を理解できるように、大学が持つアカデミックな教育を有効な社会資源として活用できる体制づくりが必要になっている。

それは、「生きる力」<sup>4)</sup>や「人間力」<sup>5)</sup>を醸成する学校教育である。4年間の大学生活に目を向けてみると、自分の持つ力や可能性に気づかず、偏差値というレッテルを貼られたまま卒業する学生も少なくない。若者の生きる力や人間力は低下し、学生は将来の夢に向かって学ぶ意欲を獲得できない状況にあるといえる。

三点目は、地域社会ニーズに応える大学が社会資源として参画する意義である。日本社会は、少子化高齢化、核家族化、価値観の多様化、所得格差や地域格差の拡大、近隣住民の連帯感の希薄化、社会全体の規範意識の低下などを現状として認識できる。まさに、地域社会で起こる生活問題に対して、解決に向けた取り組みを主体的に行い、大学としての独自性や専門性を有効に発揮することが、これからの大学の使命になると思われる。

これら三つの視点から、本題のテーマとして、米国、英国、日本におけるボランティア・ラーニングの現状、取り組んでいる大学の事例、本学に設置されたボランティア・ラーニングセンターの動きから、公共性を育むボランティア学習の可能性について考察したい。

次章に移る前に、本論で使用する「公共性」について整理しておきたい。公共性とは、社会科学領域で多くの概念整理がなされているが、ここでは簡単に整理した後に、筆者が考えてきた「公共性」を提示してみたい。

辞書を紐解くと一般的には、広く社会一般に利害・影響を持つ性質、特定の集団に限られることなく、社会全体に開かれていること、などがある。最近の記憶では、民主党鳩山政権による「新しい公共」がある。平成22年6月4日、第8回円卓会議資料「『新しい公共』宣言」（内閣府）において、「支え合いと活気のある社会」を作るための当事者たちの「協働の場」で「国民、市民団体や地域組織」、「企業やその他の事業体」、「政府」等が、一定のルールとそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働することを宣言している。

村上弘は、公共性について、「公共性は3つの側面の集合として定義される。あくまでも『多くの市民や社会集団の共通利益』が中核を占めるが、共通の利益だけで社会が成り立つわけではない。市民や社会集団の異なる個別利益（私益）の総和や、国家や地方自治体等の『全体』の利益と調和し一定の条件を満たす範囲で公共性に含めるのが妥当と考え、公共性とは、『社会的な共同の利益』を中心にして、一方で国家や地域などの『全体の利益』に、他方で個人の『私益』

に、一定に伸びていくような概念である。]<sup>6)</sup>としている。

少ないレビューからの整理になるが、本稿では、公共性は、一人ひとりが、人の役に立ちたいという気持ちで、小さな一歩を踏みだし、その一歩が社会的な共同の利益、多くの市民にとっての利益となるための社会性、考える力や行動する価値であると規定した上で、ボランティア・ラーニングには、社会的な共同の利益をめざす、共生社会を築きたいという主体的な参加意識、価値を育む力があると整理しておきたい。

## 2. 米国、英国におけるボランティア・ラーニング\*

(\* サービス・ラーニングを同義語とする。)

ボランティア・ラーニングは、サービス・ラーニング (Service-Learning, 以下はSLとする) といわれ、1960年代には教育機関に導入されてきている。学ぶ教室をキャンパスから地域社会に移して、学生が体験から生きた知識を学ぶ体験学習である。

国連の専門機関であるユネスコは、1996年にレポートした『学習：秘められた宝——21世紀教育国際委員会報告書』において、これからの未来の教育の基礎の考えかたとして、① 知るための学習 (Learning to know), ② 働くための学習 (Learning to do), ③ 他者と共に生きるための学習 (Learning to live with others), ④ 人間となるための学習 (Learning to be) の4つの柱を提案し、“共生”と“自己実現”のための教育への新たな可能性を示した<sup>7)</sup>。

### 2-1. 米国におけるサービス・ラーニング

SLの概念は、1930年代に米国の教育学者であるジョン・デューイ (John Dewey, 1859–1952) によって提唱された体験的教育理論がその基礎とされている。SLと呼ぶようになったのは、1960年代後半で、それまでは、サービス活動やボランティア活動として捉えられ、1933年から1942年にルーズベルト大統領によって創設された市民擁護団体において、数百万人の学生が国立公園の支援などのサービス活動を実施している。その後、1960年代後半に、オークリッジ大学協会と「テネシー川流域開発公社」が支流地域開発を協働実施する際に、この学生と支流地域開発組織を結びつけるプログラムを説明する用語として初めてSLという言葉が公に使用された。この後、SLとしての学習方法やサービス活動が多くの教育機関や団体に浸透した<sup>8)</sup>。

SLは、1960年代初頭から米国の大学教育を中心に開拓されてきた教授法である。1980年にウィリアム・ベネフィット教育長官の呼びかけに応じて、ハーバード大学、ジョージタウン大学、スタンフォード大学、ブラウン大学の4大学の学長たちが、公立・私立を問わず全米の大学の学長に呼びかけて、研究推進組織「キャンパス・コンパクト」(Campus Compact)を組織したことから、一躍注目を集めるようになった。SLとは、そのボランティア活動の持つ教育力の中でも、特に学習成果の応用に注目し、それを教育方法論として実践的に高めた教授法である。米国では

2006年現在、約1,200の大学で導入されている（Campus Compact調査）。活用した授業科目は、環境や工学系、自然科学や化学系、法律学系、建築学系、経済学や計学系、医学や薬学系、社会学や社会福祉学系、芸術学系など多岐にわたっている<sup>9)</sup>。

SLを通して地域などにおけるサービス活動に学生を実際に関わらせることにより、そこから得られる学びが社会で必要とされる力になると考えられ、このような教育を「市民性教育（Citizenship Education）」と呼び、自分がコミュニティに属し、なおかつ、そのコミュニティを形成している一員であることを自覚する力を養うものとされている。将来、市民としての役割を果たせるよう、地域社会への積極的参加を行う素養の育成などが行われている<sup>10)</sup>。

民主主義の浸透に加え、グローバル化がもたらす社会問題に対する学校教育として、共生社会を築く市民社会の担い手を育むために、ボランティア活動の学習力を認識して、様々な分野、領域に活用されているのがわかる。

それでは、なぜ、大学教育（アカデミズム）とボランティア学習を融合させたのか、その効果はどうであるかについて。アメリカ合衆国政府のボランティア活動推進機関「コーポレーション・フォー・ナショナルサービス」（Cooperation for National Service）によれば、アカデミズムとボランティア学習とを融合させた授業を行うメリットを次のように説明している。

①「高校・大学への有効性」として、高校・大学のもつ高度な知的・技術的・人的資源を提供してコミュニティの課題を提起し、市民社会や行政、社会貢献企業などと結びついて問題解決のために協働することで、高校・大学への認知と社会的な存在意義が高まること、②「教師への有効性」として、教師が教える学問について、学生が教室で学んだ成果を活用して地域社会に貢献することで、学生がより学ぶことの意味や喜びを発見し、学問への意欲と関心を高め、授業への参加意識を高めることができること、③「学生への有効性」として、学生たちは、学びの教室を地域社会へと大きく広げることで、アカデミズムの本質や社会的役割を理解しつつ、生活者や社会課題の実態にそくした生きた学問が学べるとともに、学ぶ力を育み、学問への理解度を高めることができること、④「地域社会への有効性」として、地域社会にとって、高校や大学のもつ専門的知識や技術、問題解決能力、学生の若いパワーなどの知的・人的資源が提供されることは、社会課題の解決や活力ある地域社会を創るために有効的であり、地域の必要不可欠な力であるから、としている<sup>11)</sup>。

米国は、かつてソーシャル・キャピタル<sup>12)</sup>が豊かな国であったが、「様々な組織に関与しない人の増加・25歳以下の若者の投票棄権率の増加や政治的無関心の蔓延」などの危機意識から「有効で責任ある市民教育」<sup>13)</sup>を目的に、国が予算化して人間教育の充実を図っているのがわかる。国際理解や環境、情報・福祉・医療・健康などは、私たちが生活する上で現実的な課題になっている。同時に、ボランティア活動領域でもあり、学校という教室場所から地域を教室にした学びへと大きく変革しているのがわかる。日本との大きな違いとして、米国では、多種多様なNPOが活発に活動している点がある。連邦政府が助成、支援することで、これらのNPO活動と学校教育との有機的な連携・協働が可能になる。その期待は、学業のみならず、日常生活をお

くる上での様々なスキルや社会への適応能力，人間性や市民性，コミュニティへの愛着心などに及ぶ。これから社会に巣立ち，社会を創造する人たちへの投資，公共性の醸成を具体的に実践するものと理解できるだろう。

## 2-2. 英国におけるサービス・ラーニング

英国のナショナル・カリキュラムは，2002年秋から，中学校での「市民教育」を必須化する。すなわち，参加型市民社会の責任ある担い手を育てることを目指し，ボランティアを含む社会参加活動と，クロス・カリキュラム（教科を横断する学習や指導）の手法を用いて展開することになった。ここでは，NPOとの連携が当然視されている<sup>14)</sup>。

その「市民教育」とはどのような内容になっているだろうか。前述の興侶寛「講演配布資料：青少年ボランティア活動推進に期待される教育関係機関とNPOの役割」から要約，整理する。

まず，イギリスの市民教育（Citizenship Education）とボランティア学習で，「市民教育」に関し，1998年，イギリス政府の「市民教育助言委員会」が「学校での市民教育と民主主義の教育」（Education for citizenship and the teaching of democracy in school）と題したレポートを提出した。そして，政治への関心の向上，地域のために行動できる人材の育成，多様な社会を結びつけていくための「市民意識」の育成などを目的として，イギリス政府「教育技能省」（Department for Education and Skills）が，2002年9月から新しい教科「市民教育」（Citizenship Education）をスタートさせた。

この「市民教育」は，生徒の精神的・社会的・文化的成長を促進し，学校の教室や教室を超えた場においても，より自尊心と責任感のある人間を育成する「社会的・道徳的責任」（social and moral responsibility），学校や近隣，地域，そしてより広い世界における生活において，生徒たちが有益な役割を果たすことを奨励する「コミュニティへの関与」（community involvement），経済社会や民主的組織の価値について教え，異なる国籍や，宗教，人種的アイデンティティを尊重することを奨励し，課題を発見，反省し，議論に参加する生徒の能力を育成する「政治的能力」（political literacy）から成るものであった。

さらに，「地球市民教育」（Global Citizenship Education）の導入については，教育内容のなかに，人権教育，開発教育，グローバル教育，多文化共生などといった「地球規模の課題」や「グローバルでローカルな教育」の視点が取り入れられ，また，ボランティア・セクターの学校教育への参画として，市民社会を基盤とする多様な教育スキルを開発している“市民非営利セクター”（Voluntary Sector）の参加が必要であり，学校教育を推進していくためのパートナーシップは不可欠なものだと考えられている。

この「市民教育」の特徴としては，「Citizenship」という教科の授業枠を設定することや各教科の授業のなかに少しずつ埋め込まれて実践されてもよく，授業配分も各学校にまかされていること，また，生徒たちが学習内容に対して意見が言える環境をつくり，主体性を育む教育方法が

強調されて、知的理解だけでなく、議会や裁判所などを活用した模擬議会や模擬裁判、社会問題を解決するために貢献する体験的理解などが重要視されていること等が挙げられる<sup>15)</sup>。

米国だけでなく、英国においても、「生きる力の創造」「課題解決・課題探求力の創造」など、市民社会のなかでの教育基盤をNPOという非営利セクターと共に進めているのがわかる。また、グローバル化に伴う、文化や価値の多様化などからくる課題について考えることができる人間育成を目指しているといえるだろう。特に、他者と共に生きるための学習は、地域社会を教室にすることで、コミュニティという空間から地球規模まで広がる社会状況を肌で感じ、様々な課題を認識し、共有することができる。

また、どのようにして英国市民としてアイデンティティを獲得するかという国民的な教育政策であること、行政でも企業でもない社会セクター「市民非営利セクター」台頭が市民社会を構築するには欠くことのできない存在であり、重要性を持つこと、1977年総選挙における18歳から24歳までの青年層投票率が32パーセントにすぎなかったことに対する労働党の反省等により、教育改革としての「市民教育」(Citizenship)に取り組んでいること、などの社会背景がある<sup>16)</sup>。

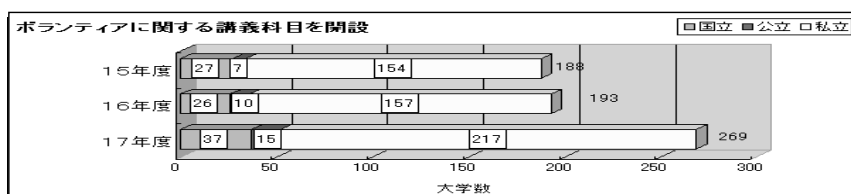
### 3. 日本におけるボランティア・ラーニング (事例紹介：昭和女子大学・愛知淑徳大学)

2004年10月に、独立行政法人「日本学生支援機構」が、全国1,247の大学・短期大学・高等専門学校を調査した「大学のボランティア情報の収集・提供の体制に関する調査分析・集計結果」によれば、大学等の学内において、ボランティア情報の提供や活動相談の担当部署を設置している大学は、増加傾向にあり、全体の82パーセントに達している。

図表2 ボランティア活動を取り入れた授業科目等を開設する大学が増加傾向



図表3 ボランティアに関する講義科目を開設する大学数



※平成16年度対象は697大学（国立83大学，公立76大学，私立538大学）（全ての国公立大学のうち，大学院大学は除いた大学数） ※（放送大学は私立大学に含む） ※資料文部科学省調べ  
出所：平成20年度 学生ボランティア活動支援・促進の集い総合資料「文部科学省におけるボランティア活動の推進について」文部科学省生涯学習政策局社会教育課，平成20年12月5日より。

ボランティア活動を取り入れた授業科目等を解説する大学やボランティアに関する講義が増加傾向である<sup>17)</sup>(図表2, 3)。その理由に、少子化時代における大学の特色を出し学生募集に活用する姿勢や、ゆとり教育以降、特に顕著になったといわれる「生きる力」や「人間力」の欠如を大学4年間で醸成する学校教育の模索、全入時代の大学における学力低下、卒業時の社会性の欠如に対応する教育のあり方と、グローバル化する社会が抱える地域課題の解決に大学が持つアカデミックな学問を社会資源として活用することを目的に、学生が主体的にかかわることができるボランティアセンターやボランティア関連科目の増加があるといえる。しかし、学内のボランティア活動に関する窓口は、他の部署や業務と兼務しているところが多い。

次に、新しいカリキュラム開発としてサービス・ラーニングに取り組んでいる大学を取り上げて、その目的や方法、授業が持つ特徴について整理してみる。

### 3-1. 昭和女子大学のサービス・ラーニング

昭和女子大学「コミュニティサービスラーニングセンター」が発行した『コミュニティ・サービスラーニング・ガイドブック』<sup>18)</sup>と、2011年2月にヒヤリングした内容とを基に整理している。

昭和女子大学では、2005年度からの文部科学省による「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」のひとつとして「学生参加の地域子育てプログラムの展開」が採択されたことをきっかけに、2006年度から新しい教育実践プログラムである「コミュニティ・サービスラーニング」(=CSL, 以下略す)の授業をスタートしている。「CSLセンター」を学内に開設し、専門コーディネーターを養成・配置して、大学と地域社会を結んだ特色ある授業を展開している。

このセンターのミッションは、大学の研究機関と地域のボランティア・市民活動推進機関などの中間支援機関と相互に連携しあい、学生に対して、地域社会や国際社会の多様な課題解決に取り組む地縁組織、NPO、NGO、行政機関、社会貢献企業などをフィールドにした社会貢献学習計画づくりへの支援を行うこととしている。CSLとは、児童・生徒・学生が学校教育で学んでいる教科などのアカデミックな学問を地域社会の問題解決のために役立てたり、理論として学んだ成果を社会への貢献活動のために役立てたりしながら、自らの学問を検証したり深めたりする社会貢献型の体験学習である。

インターンシップを取り入れた大学教育が進められているが、サービス・ラーニングとの違いを図表4にまとめている。サービス・ラーニングは、社会への貢献と学習との均等なバランスによってはじめて成立する“双方向性”の学習活動であるとしている。

サービス・ラーニングは、貢献と学習の双方が相互に効果を高め合う双方向の効果を意識した学びである特徴を持っている。その学びが効果的に実践されるには、次の5つの方法を学習計画過程の要所に取り入れるとしている。

- ① 「社会課題の発見」：CSLをとおして、体験的に社会の課題を発見する。
- ② 「学習成果の社会還元」：自分が教科で学んだ学習成果を活用して社会に貢献する。



図表 4 サービス・ラーニング計画における学びのバランス

学びのスタイル	学びのバランス	学習計画の内容
I. インターシップや実習など	社会貢献ラーニング	学習成果を最大の目的にしているプログラムで、社会への貢献は二義的なものと位置づけている
II. ボランティア活動	社会貢献ラーニング	社会への貢献を最大の目的としているプログラムで、学習成果は二義的なものとして位置づけられている
III. 奉仕活動	社会貢献ラーニング	社会貢献と学習との融合は意識されず、プログラムの目標や学習目的が不明瞭になりがちな計画
IV. サービス・ラーニング	社会貢献ラーニング	社会への貢献と学習への目標が同義的に意識されることにより、貢献と学習の双方が相互に効果をたかめあう双方向の効果を意識した計画

出所：興梠寛『コミュニティ・サービスラーニング・ガイドブック』昭和女子大学コミュニティサービスラーニングセンター、2007年3月、6頁。

- ③ 「学問の実証的考察」：学校で学んでいる学問が、地域社会のニーズや課題解決のためにどのように役に立つかについて実証的に考察する。
- ④ 「課題解決の試み」：地域社会のニーズや課題を体験的に知り、学校における学習成果を生かしながら、その解決のために可能な実践方法を試みる。
- ⑤ 「社会への還元」：CSLの学習プロセスをふりかえり、自己評価や相互評価によって導き出した成果や反省などを、人びとや社会に公表し還元する。

昭和女子大学 CSL の特徴は、世田谷ボランティアセンターと協働で学習作りをしていることである。学生の学ぶ力と地域の教育力がコラボすることで、学ぶ世界が広がり、課題解決の試みや社会に還元する方法について考え、実践に結びつくという効果があるのではないだろうか。

CSL の学習方法は7つのステップ（図表5）、学習形態は、3つのプログラム「昭和女子大学プログラム」「世田谷ボランティアセンタープログラム」「自主企画プログラム」から成る。学生

図表 5 7つのステップ

<p>ステップ1：オリエンテーションに参加する CSL プログラムの流れを学習し、活動する際気をつけることや、学習計画をたてながら、学習先の事前計画を行います。また、学習先が定まらない場合は、CSL センターで相談や面談を行いながら、個人の興味や関心をもとに学習先を決めていきます。</p> <p>授業：2009年度は、コミュニティ・サービス・ラーニング（社会福祉とボランティア） コミュニティ・サービス・ラーニング（ボランティア論）</p>
<p>ステップ2：CSL 学習計画書を（活動先の資料を添付）CSL センターに提出する 提出された計画書は、CSL センターで内容確認を行う。</p>
<p>ステップ3：内容が承認されたら保険に加入 財団法人日本国際教育支援協会の学研災付帯賠償責任保険</p>
<p>ステップ4：コミュニティ・サービス・ラーニングの講義に出席 講義の中でガイダンスや CSL 活動に出る前の最終的な事前学習をおこなう</p>
<p>ステップ5：3つのプログラムに分かれて CSL 20 時間以上の実践</p>
<p>ステップ6：活動の報告会をおこなう 活動記録簿と活動に対する自己評価と報告書を作成した上で講義の中で報告する</p> <p style="text-align: center;">学習の成果と反省を理論学習にフィードバック！</p>
<p>ステップ7：レポート作成</p>

出所：2011年2月のヒヤリングに提供して頂いた資料から筆者が一部抜粋して作成した。

図表6 2010年度コミュニティ・サービスラーニング開設授業科目一覧

開 設	科 目 名	単 位
一般教養科目	コミュニティ・サービスラーニング（ボランティア論）	2
教職に関する科目	学習支援コミュニティ・サービスラーニング	2
日本語日本文科	取材とライティング（後期のみ）	1
英語コミュニケーション学科	Radio Production A/B	2
	英語で地域貢献	2
	海外でボランティア	2
	Community Service（ボストンキャンパス科目）	4
	GE Elective B（ボストンキャンパス科目）	4
歴史文化学科	美術館論 I —— 地域と美術館 ——	2
	考古学基礎	2
	取材とライティング（後期のみ）	1
国際学科	コミュニティ・サービスラーニング（ボランティア論）	2
	国際ボランティア（単位認定）	2
	NPO/NGO インターンシップ（単位認定）	2
	Community Service（ボストンキャンパス科目）	4
心理学科	心理支援コミュニティ・サービスラーニング	2
社会福祉学科	コミュニティ・サービスラーニング（社会福祉とボランティア）	2
環境デザイン科	DP 総合演習 A	1
	DP 総合演習 B	1
	DP 総合演習 C	1
文化創造学科	コミュニティ・サービスラーニング（ボランティア論）	2

出所：2011年2月のヒヤリングに提供して頂いた資料。

は、事前学習の後に、この3つのプログラムからひとつを選択する。自分自身の学習目標や目的に応じて活動場所を決定し、個々人の関心を基に学習計画を提出した後、様々な社会貢献活動を20時間以上実践している。

学生の知識、意欲、技術、行動力、正義感、感性などが、コミュニティが持つ教育力で、より学生自身の「生きる力」となってくるのではないだろうか。教員側が、CSLが持つ学習力や方法を理解し駆使する力も必要になるが、専門コーディネーターのサポートがなければ実践は困難になると思われる。

2009年の3つのプログラムには、まず、「昭和女子大学プログラム」として、昭和女子大学が設立したNPO昭和が運営する認証保育所（昭和ナースリーやおでかけSHIP）での、絵本の読み聞かせや保育サポートなどが、また、「世田谷ボランティアセンタープログラム」には、ボランティア体験プログラムなどを通じて地域や施設や機関での活動、研究会、ワークキャンプなどが、「自主企画プログラム」には、学生が自主的に企画した、小学校でのティーチングアシスタントやベトナム孤児院での支援活動などがある<sup>19)</sup>。

学生は、「学習の成果と反省」および「社会への提案」というレポートによって、学びや気付

図表7 「学生による学生のためのボランティアコーディネーション」支援の  
「学生ボランティア・コーディネーター」の活動（一部抜粋）

活動分野	活動の内容	活動の方法	留意事項
相談助言活動	ボランティアを希望する学生への相談助言 昭和 CSL センターへ運営協力 学生が相談しやすい環境づくりの協力	昼休みや放課後などを中心に相談助言活動 気軽に楽しく相談しやすい雰囲気づくり 気軽に遊び立ち寄れる情報交換スペース、意味ある自由時間を	可能な時間を共有 学生の心を傾聴 情報は事前に調査・精査 すぐに活動が見つからなくて、大切なことはつながること
情報提供活動	ボランティア情報ボードの運営協力 学生ボランティア啓発活動	ボランティア情報ボードコーナーを設ける ボランティア参加キャンペーン	情報は事前に調査・精査 ニュースレターの発行 新入時入学时，学園祭 PR
プログラム提供活動	「ウイークエンドボランティア計画，ボランティアワーク計画，国際ボランティア・デー，グラジュイトボランティア計画」運営企画への協力	チャンスがない学生に週末体験プログラムを提供 夏休みを活用したボランティアワークキャンプの企画運営 大学生生活の感謝を社会に届ける	初心者の動機付けとなる活動プログラムの開発 コミュニティ・サービ斯拉ーニングは実践学習 1カ月活動者には記念証授与
ネットワーキング活動	他大学の学生とボランティアの交流 ボランティアセンター，海外のNPO，NGO との交流	学生間の交流会や活動の視察 NGO などが企画する講演会，シンポジウムなどに参加する 実践活動の視察	視察する大学や学生交流については，相談しながらすすめる フォーラムへの参加
調査研究	様々な調査研究 環境づくり	活動意識調査や環境づくり，必要な知識や技術を学ぶ	学生の視点からの調査分析 学生の意見を反映する

きを社会化する試みをしているといえる。また、2010年度のコミュニティ・サービ斯拉ーニング開設授業科目（図表6）を見てわかるように、サービ斯拉ーニングが持つ力を様々な科目に活用している。福祉領域だけでなく、外国語、歴史、環境などの広い分野の科目に、社会貢献と学習の双方が相互に効果を高め合う双方向の効果を意識した学びを取り入れている。

ヒヤリングの際に印象に残っている内容は、CSLを活用する講義を実践した学科教員は、毎月1回開催される教育会議で報告することが定められていることである。学長以下、大学が一体となってCSL実践教育を推進、支援しているのがわかる。

「学生による学生のためのボランティアコーディネーション」を支援する「学生ボランティア・コーディネーター」の活動に目を向けて、その一部を抜粋してみる（図表7）。その支援内容は、学びの場を地域、NPO、NGO、国際協力などに参加できるようになっているが、要請される活動内容の全てにフィルタリングをかけ、学生のコーディネーターとしての資質を高める工夫、安心して活動できる体制ができています。

### 3-2. 愛知淑徳大学のコミュニティ・コラボレーションセンター

愛知淑徳大学では2006年5月に、「走り出そう，地域へ，世界へ，未来へ。」をテーマに、コミュニティ・コラボレーションセンター（以下CCCと略す）が誕生した。CCCの誕生により、学部やゼミ、教員ごとに点在していた地域との活動やつながりが、線で結ばれ、学外の多様なコミュニティへと続く道となり、より多くの学生たちが地域との活動にチャレンジするようになった。

てきていること、学生が地域と共に歩みを進めるたびに、人とのつながりや活動の幅が大きく広がっていき、この5年でCCCのゆるぎない礎が築かれたことなどが、2011年11月20日のヒヤリングからわかった。

愛知淑徳大学CCCのホームページを開くと、学長の言葉が掲載されている。そこには、「違いを共に生きる」を具体的実現していくべきテーマのひとつとして、「地域に根ざし、世界に開く」という理念を地域社会との連携によって実現していく、そのためのセンターとして開設したこと、また、学生が学外の様々な地域のコミュニティに能動的に参加交流し、地域住民と共に活動しながら、実践的な生きた知識や技術を学ぶことを支援する機能を持ち、様々な教育活動を通して、豊かな人間性や社会性や深い専門性をそなえた人材を育てることが期待できると述べられている。

CCCは、「地域と、社会と、世界と共に、新しい風を起こそう」をキャッチフレーズに、「CCCで学ぶ、CCCを活かす、CCCで創る」の3つの柱を基に、「ボランティア活動の支援」「サービス・ラーニングの支援」「フィールドワークの支援」「CCC運営に関する調査・研究事業」を推進している。

「CCCで学ぶ」とは——2011年、長久手キャンパスと星が丘キャンパスでは前期、後期に「入門ボランティア」「障がい者支援ボランティア入門」「コミュニティ・サービスラーニングⅠ(まちづくり)」「コミュニティ・サービスラーニングⅡ(企業のCSR活動)」「コミュニティ・サービスラーニングⅢ(地域メディア実践)」「コミュニティ・サービスラーニングⅣ(地域福祉)」が開講され、ボランティア活動に参加する心構えから、身近な地域社会、子ども、障がい、高齢者福祉の理解、国際社会の状況、メディアまでを学べるようになっていく。広い視野と行動力、自ら体験する理論と実践を取り入れた授業になっている(図表8)。

「CCCを活かす」とは——ボランティア活動情報の収集、ボランティア活動のコーディネーター、ボランティア活動に関する相談などを行い、学生が多種多様なボランティア活動に安心して取り組める体制になっている。専門コーディネーター3名が常駐し、きめ細かい支援を行っているが、学生スタッフ(星が丘、長久手キャンパス共に3名)の活躍は、学生が目線で相談支援するだけでなく、コラボ通信やボランティアプログラムの開発や企画などにも積極的に取り組んでいる。学生スタッフの主体的な活動と専門コーディネーターとが、CCCの両輪であるように思えた。

「CCCで創る」とは——企画やセミナーなど、学生がやりたいこと、関心があることなどを企画立案し、企業や学校、ボランティア団体と協働活動ができるように支援を行うことで、小学校との連携(英語活動など)、企業との連携(環境活動など)、「手話deランチ」、「ボランティア活動報告会」、「コミュカフェ」などの活動がある。

大学においては、学生の実践力を育む「教育＝地域や社会と共に活動する第一歩を後押しし、自ら考え、行動していく実践力を豊かに育む」ことと、学生の自主活動を応援する「支援＝さまざまなコミュニティとの架け橋となり、学生が自ら活動を企画・実践できるようにサポート」す

図表 8 2011 年度 CCC 開設科目

前 期				
	月	火	水	木
2			障がい者支援ボランティア入門	コミュニティ・サービスラーニング I (まちづくり)
3	コミュニティ・サービスラーニング IV (地域福祉)	入門ボランティア	入門ボランティア	入門ボランティア
		コミュニティ・サービスラーニング II (企業の CSR 活動)	コミュニティ・サービスラーニング IV (地域福祉)	
4		障がい者支援ボランティア入門	コミュニティ・サービスラーニング V (日本語学習支援)	入門ボランティア
5	障がい者支援ボランティア入門	集中講座：コミュニティ・サービスラーニング III (地域メディア実践) 凡例：長久手キャンパス (明朝文字) 星が丘キャンパス (ゴシック文字太字)		
後 期				
	月	火	水	木
2			障がい者支援ボランティア入門	コミュニティ・サービスラーニング I (まちづくり)
3	コミュニティ・サービスラーニング IV (地域福祉)	入門ボランティア	入門ボランティア	
			コミュニティ・サービスラーニング IV (地域福祉)	
4	障がい者支援ボランティア入門	障がい者支援ボランティア入門	コミュニティ・サービスラーニング V (日本語学習支援)	入門ボランティア

出所：愛知淑徳大学 CCC ホームページから。

ることが、CCCの両軸としての機能を持っており、それを動かしているのが、専門のコーディネーターと学生スタッフである。学生の主体性や力を引き出し、企画立案ができるように側面的な支援に徹していることで、CCCを活かし、創り、学ぶ学生を増やしていると思われた。ボランティア活動は、やりっぱなしになってしまう危険性を持っているが、CCCは、活動記録、実績や評価、学科、教員との情報共有など可視化に配慮している。その結果、2010年度は9,144名の学生が登録している。活動内容には、子育て支援、環境活動、地域貢献、医療福祉、国際交流・協力、地域の小学校とのグリーンマップ作り、行政、企業との協働活動などがある。

愛知淑徳大学の理念＝「違いを共に生きる」に込められた思いを学生が活動という形で実践し、学生自らが実践力を育むことができる支援体制がCCCに結実しているようである。大学が持つ「アカデミックな教育」と、学生の「自主性や主体性を伸ばす支援」とが、専門コーディネーター、学生スタッフを中心に実践され、学生の活動が学部学科を横断的に動かし、風通しを良くしているのではないかと思われた。

ヒヤリング時は昼の休憩時間であった。CCCに集う多くの学生の表情がいきいきとしており、元気で楽しい活動を創りだし、参加している様子が伝わってきた。

## 4. 岐阜経済大学ボランティア・ラーニングセンター

岐阜経済大学は、自主・自由、全人教育、地域との共生を基本理念に「地域に有為な人材を育成する」ことを目的にしている。その理念を具体的に学生が実践する場として、2011年6月15日、8号館1階に念願のボランティア・ラーニングセンターを開設した。センターは、ボランティアが持つ3つの力を基礎に、正課授業と課外活動が有機的な循環を持ち、学生が「公共性を醸成する拠点」として期待されている。前述した昭和女子大学や愛知淑徳大学だけでなく、多くの大学が、ボランティアの学習力を活用したセンター（名称は、ボランティアセンターやコミュニティ・サービスラーニングセンターなど大学によって違う）を設置している。

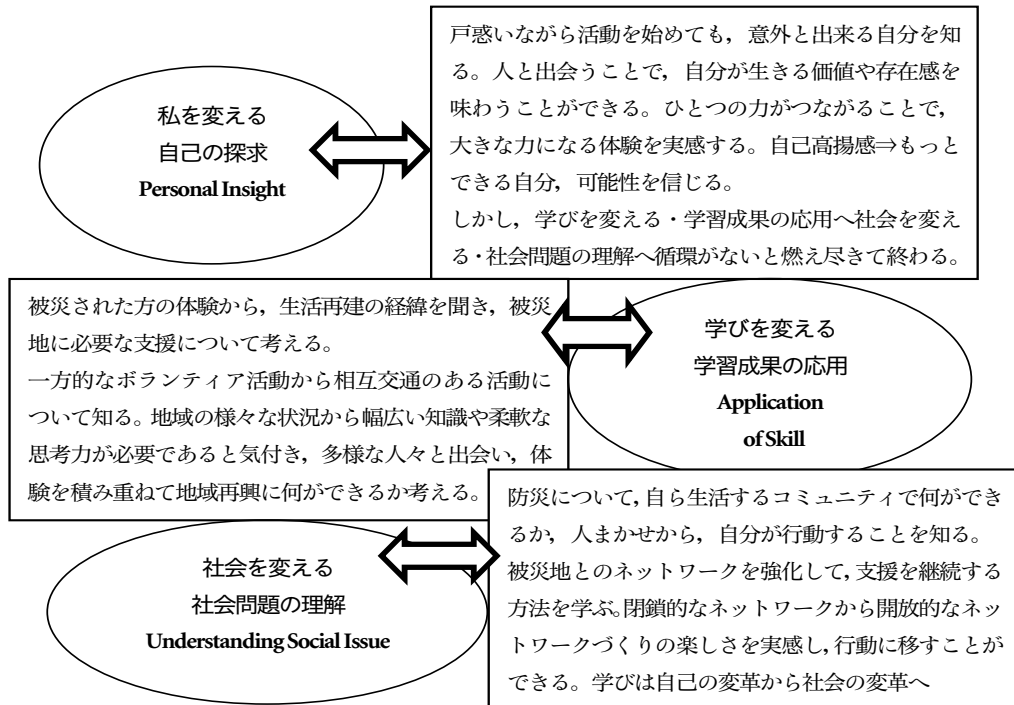
当大学のボランティア・ラーニングセンター（＝センターと略す）は、ボランティア活動やフィールドワーク、ゼミ調査活動などを経験した20名程の学生有志で運営を始めた。センターで業務内容や規約などを定めて、授業の空き時間を使い、自らボランティア活動に参加しながら、学生ボランティア・コーディネーターとして、来所する学生の相談、地域や様々な団体からのボランティア要請に対する受付、広報、コーディネート業務、実績管理、月1回から2回の定例会議の開催で、情報や課題の共有に努めてきた。後期に入ると、ボランティア活動の要請が増えてきた。そこで、ボランティア登録制度で学生をコーディネートして対応を進めてきたが、センターに常勤する専門コーディネーター（実際は、卒業生がボランティアで業務を手伝っている）が不在のために、情報の共有や、部活動やサークル活動との調整がスムーズに進まないだけでなく、ボランティア要請のフィルタリングも不十分になってきた。

このような状況におかれても、「もっとPRして学生に来てもらおう」「ゼミで紹介しよう」「文化会と連携しよう」「学際でブースを作って活動しよう」「地域に広報誌を配ろう」など、相変わらず元気に楽しく活動している。学生たちは、限りない力を持っているようである。自分たちが自由に企画し、考え、実践することで様々な機関や団体、行政などからの評価が得られ、社会に役立っているという「達成感・自己高揚感・自己肯定感」が、蓄積されて力になっているからである。

### 4-1. ボランティア活動の紹介

数多くある活動の中から、東日本大震災ボランティア活動を紹介する。2011年8月22日～26日（車中2泊）に行われた岩手県大槌町ボランティア活動と山田町の住民ヒヤリング調査である。その活動は、事前学習、事後学習を経て、ボランティア活動の3つの力が発揮され、現在の活動（地域との避難所体験）につながっている。事前学習は、震災5カ月後はどのような状況であるのか、岐阜県社会福祉協議会、大垣市社会福祉協議会から派遣された職員の話の聴く機会を

図表9 ボランティア活動が持つ3つの力から振り返る



出所：「ボランティア活動が持つ3つの力——自己の探求、学習成果の応用、社会問題の理解」について、前掲・興梠『コミュニティ・サービスラーニング・ガイドブック』を参考に、筆者が実践活動の事例から振り返り、まとめた。

持ったことなどが挙げられる。特に、県社会福祉協議会から大槌町に派遣された職員には、災害ボランティアの心構えや活動の実際、人々の生活状況、ライフラインの回復状況などについて、授業で話してもらった機会を得ることができた。

山田町に関しては、津波の被害が大きかった太平洋沿岸の各被災地で「追悼」と「復興」の意味を込めた花火大会「LIGHT UP NIPPON（ライトアップニッポン）」、8月11日の「山田町応援団」に参加して得たネットワークを活用し、ヒヤリング調査の打ち合わせを山田町民と詳細に行うことができた。

ボランティア活動が持つ3つの力から振り返ったこと（図表9）、「コミュニティや人間と人間との関係」について学んだことを以下に述べてみる。

#### 「コミュニティや人と人との関係の大切さ」

・被災された人々とのネットワーク＝コミュニティづくりとして

災害ボランティアの役割は、災害で崩壊した社会システムを補完や代替（避難所における生活支援）することである。質的補充（心のケア・悩みや相談）はボランティアにしかできないことではないことを確認できた。ボランティア活動は、自発性の原則や個別対応、多様性や柔軟性を駆使し、何よりも被災者とは人間と人間との関係であることがわかった。

ボランティアの創発性・開発的な面として、新たなボランティアの創造やネットワークをつくること<sup>1</sup>が挙げられる。ボランティア個人・組織・NPOなどの多様な創発力を基に、生活再建（長年暮らしてきた生活に近づく）支援が継続できる仕組みを地域の方とつくるが、あくまでも主体は被災者である。地域や地域住民が持つ力を引き出し、発揮できる支援が求められる。ボランティア活動の災害支援から新たなプログラムを開発し、地域ニーズに沿いながらコミュニティ機能へ移行する作業になる。自治会機能をエンパワメントし、コミュニティ再興の力へつなぐ支援について考えていきたいところである。また、今回の活動で、コミュニティがしっかりしているところでは、様々なボランティア活動が有効に機能することがわかった。学生は、岐阜経済大学と地域住民とのコミュニティづくりの一步として、避難所体験を企画している。

#### 4-2. ボランティア・ラーニングセンターの課題

課題は、社会活動やボランティア活動の経験者、ポジティブ志向、想像力が豊かなキャリア・スキルを持った専従の「ボランティア・コーディネーター」（1人以上）が必要ということである。専門コーディネーターを配置することで、地域住民の声に具体的に答えることができるとともに、学生との協働によるボランティア活動、調査・研究や、ボランティア学習大会、ボランティアに関する講座や教室、地域ニーズに応じた様々な相談室を開設できる。そうすることで、ボランティア活動が持つ学習力「わたしを変える・学びを変える・社会を変える」を積極的に活用できる体制になるだろう。

センターの活用は、ボランティア活動を推進することが目的ではない。ボランティアが持つ3つの学習力を様々な授業に取り入れることで、初めて目的に近づくことができる。昭和女子大学の授業科目、米国や英国のサービス・ラーニングの考え方を見てもわかる。当大学の全ての授業にこの手法を取り入れるのは、まだ先のことになるが、社会が求めることに柔軟に対応するには、早急に専門コーディネーターの配置が必要となる。その資格は、「広い分野のボランティア活動経験者で、学生と同等の目線で考え支援する姿勢があること。岐阜経済大学の理念や仕組みをある程度知り、コーディネートに活用できること。学生に慕われ、信頼される資質を持ち、学生が持つ力を引き出すソーシャルワーク機能を発揮できること。行政機関などの渉外ができること。」とされており、その業務は図表10のようになる。

これらの業務が軌道に乗ることで、期待できる効果は大きなものになってくる。現在考えられるだけでも次の3点を挙げることができる。

- ① 岐阜経済大学の理念を学生のボランティア活動実践という形で地域社会へ広報できる。

「学生の主体的な活動を積極的に発揮する場（ボランティア・ラーニングセンター）」は、地域社会が求める大学の役割、大学の独自性を視覚化できる。

- ② 学生が大学への愛着心を持ち、母校や下級生に当大学の自慢ができる。

学生が、在学する大学の自慢ができるようにするには、学生自らの達成感や自己高揚感を



図表 10 専門コーディネーター業務

活動分野	活動の内容	活動の方法	留意事項
相談助言活動	学生ボランティア登録 ボランティアを希望する学生への 相談助言や学生が相談しやすい 環境づくり	昼休みや放課後などを中心に相談 助言活動、学生のサロンの場、気 軽に遊び立ち寄れる情報交換ス ペース	可能な時間を共有し、学生の心を 傾聴する また来たくなる気持ちにして帰す 姿勢
情報提供活動	ボランティア情報ボードの運営 や学生ボランティア啓発活動	ボランティア情報ボードコーナー を設け、ボランティア参加キャン ペーンなどを行う	情報は事前に調査・精査 ニュースレターの発行 新入時入学時、学園祭 PR
プログラム提 供活動	スポーツ部門、災害部門、国際 ボランティア部門、児童・障がい ・高齢者部門、環境部門、そ の他ボランティアの紹介 正課授業や課外活動相談	初心者には気軽に楽しめる、達成 感のある往復プログラムを提供 正課授業の充実や課外活動の往復 プログラムの開発 地域課題へ支援相談業務	初心者の動機付けとなる活動プロ グラムの開発 わかりやすく説明し、経験者と共 に活動できる支援 ボランティアとの信頼関係
ネットワーキ ング活動	地域ボランティア団体、他大学 学生とボランティアの交流や海 外の NPO、NGO との交流	交流会や活動の視察、NGO など が企画する講演会、シンポジウ ムなどに参加する 実践活動の視察	様々な学会、研究会、フォーラム で報告 地域との協働による大会の開催
調 査 研 究	業務日誌・実績管理・評価・ア ンケート等センターの運営管理 や会議等の調整	活動意識調査や環境づくり、必要 な知識や技術を学ぶ ボランティア学習に関する情報取 集と提供	学生の視点からの調査分析学生の 意見を反映する 評価したことを地域に公開 ビジュアル化する

出所：昭和女子大学「学生による学生のためのボランティアコーディネーション」の業務を参考にして作成した。

持つことが大切になる。ボランティア・ラーニングセンターに参加する学生を増やし、学びへの意欲を引き出し、現状を少しでも良い方向に持っていくことができる。

③ やりっぱなしのボランティア活動から学びに変え、活動を継続することができる。

2012年に「ぎふ清流国体」が開催される。参加した学生は継続的にボランティア活動に参加できるように振り返り、報告会などを開催し、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、責任感、向上心、協調性、考察力、論理的思考力などを身につけることができる。

## 5. 公共性を育むボランティア学習への期待

興梠寛は「多文化共生の時代と学びへ」で、「ボランティアとは社会の意志決定に参画すること。若者を社会の意志決定機関に参加させ、多様な人びとと出会い、社会を知り、批判的思考方法を磨き、社会の課題を発見する感性と問題意識を育み、社会のなかで影響力を発揮できるようにするための学びのチャンス『Citizenship Learning』や学習カリキュラムを開拓する。若者が『道徳的』『文化的』『社会的』『政治的』責任意識を育むために、教育機関とNPOとの“教育活動の協働”を促進する。とくにNPOは、多様な実戦経験を生かした教育理念や方法、教材などを開拓し、学校教育や社会教育のパートナーとして活躍が期待されている。全ての若者たちに“ボランティアになるチャンスをつくりだす”で、日本ではいま、若者が“アウトサイダー化”

され、安価な労働力や消費人間として商品市場に深くからめとられていく現象が起こっている。“若者の市場原理”から脱却し、若者を社会の構成員の中心として明確に位置づけし、社会の意志決定に参加させ、そのプロセスのなかで育ち、社会で影響力を発揮できることが可能な社会システムへと変革していくことが急務である。ボランティア活動は、“人間としての自立”と“社会人としての自立”をすすめていくための学びと社会参画の場として無限の可能性を秘めている。さらに、多文化共生の時代の学びで、多数者と少数者の間にある社会的不平等の解決と、文化の多様性 (Diversity) を理解する機会を、教師が生徒をはじめ、保護者や地域社会に提供していくことである。差別や制度的な不平等について、道徳的、文化的、社会的、政治的な視点から学び、その問題解決のために行動し貢献しながら学びを深めていく。すべての生徒は、不安定な民族的に対立している国家や世界における問題を解決していくことができる知識やスキル、寛容性を持った担い手 (Active Citizens) になる。それぞれの人が、他者の文化の視点をとおして自分を見つめることによって、より深い自己理解をはかることが大切である。」<sup>20)</sup>と述べている。

本稿において、公共性とは、一人ひとりが、人の役に立ちたいという気持ちで、小さな一歩を踏みだし、その一歩が社会的な共同の利益、多くの市民にとっての利益となるための社会性、考える力や行動する価値であると述べてきた。「Citizenship Learning」は、まさに、公共性を育むボランティア学習の可能性を示唆していると理解できる。

当大学に着任した年に、ボランティアサークル HIGE☆BU を立ち上げた。全ての学生ではないが、授業に臨むその目に自分の将来の夢や姿は見えなかった。かけがえのない自分の存在や生きることの意味、自己肯定感を持たず、自分の可能性を信じることができず、これまで、これからも社会や家族に必要とされる意味を知らないような、そんな空虚な雰囲気を持つ学生がいた記憶がある。アンケートやヒヤリングを繰り返し、声をかけ、6名の学生が集まってきた。ささやかな始まりは、自らの力を信じ、将来の夢や可能性に向かって歩き出す学生を増やしていったと自負している。体験型授業、ユニークプラン研究活動支援、分野を問わないボランティア活動に参加することで、学生は大きく成長した。世界的に社会不況や格差が広がる中で、私たち一人ひとりが多分化社会やグローバル化がもたらす課題を共有し、解決するために必要な深い自己理解、社会性、考え行動できる価値の創造をもたらす人間教育が、大学に求められているといえる。

学ぶ場を教室から社会 (コミュニティ) へ移すことにより、ボランティアの3つの学習力が効果的に発揮され、正課授業や課外授業、学外授業が循環する学びへと変革する。学生は、地域社会でのボランティア体験学習を通して、学びに対する姿勢や意欲の向上、地域社会のニーズなどを学術的に置き換えつつ、あらためて自分がアカデミックな学問を学ぶことの意味を見出し、学びと地域課題を結びつけ、解決へ向かって行動できること、すなわち、社会力 (倫理性と公共性を持って積極的に地域社会に関わり、地域社会に貢献し、時には社会を変革する力)・課題探求能力を育むことができる。

再度、ボランティア活動が持つ学習力について確認すると、興梠寛は、ボランティア学習の構

成要素の中で、① 自己の探求について、「かけがえのない自分の命の尊厳を知る。主体的に生きることを意味を探る。自分のよいところを知り肯定的にみつめる。自己の限らない可能性を確認する。家族や社会から必要とされている自分を自覚する。将来の生き方を考える」力を、② 学習成果の応用について、「教科で学んだ成果を社会に還元する。自分の趣味や特技を社会に生かす。暮らしと学問を有機的に結びつける。知的関心を耕し学ぶ楽しさを知る。生涯にわたる学びの大切さを知る。学問の究極目的について考える」力を、③ 社会問題の理解について、「地域や地球社会の課題を理解する。生活課題や社会問題の背景を検証する。問題を解決するための有効な手だてを考える。自分にできる社会への貢献方法を検討する。社会問題解決のために行動する。地球市民社会の一員としての自分の役割を考える」<sup>21)</sup>力を、持っているとして述べている。

地域で起きている様々な問題や地域住民の声に大学が耳を傾け、その解決に向けて大学・学生・地域住民が一体となるために、社会資源として大学がどのように参画すれば良いのかが見えてくる。地域社会が求める大学の役割、社会貢献への期待、大学の独自性を積極的に発揮できる体制作りの方法を具体化できる。早速、公共性を育む仕組みとして、学生ボランティアリーダー育成カリキュラムの整備に力を入れていきたい。

〔注〕

- 1) 興梠寛は、「青少年ボランティア活動推進に期待される教育関係機関とNPOの役割——私が変わる，社会は変わる」（平成18年度青少年ボランティア活動等促進連絡協議会報告書〈関東・甲信越・静岡ブロック：神奈川県〉基調講演・当日配布資料）の中で、「増加する『勉強嫌い』」という内容で、次のように述べている。「国立教育政策研究所が2004年に実施した小・中学校教育課程実施状況調査によれば、『勉強が嫌い』と答えた小学5年生は46.4パーセント，6年生は52.2パーセント。中学1年生は70.4パーセント，2年生は75.4パーセント，3年生は73.4パーセント。とくに中学生の7割は勉強嫌いで高等学校に入る。」また、『『大学全入時代』（2007年予測）を迎える課題』として、「2005年における大学・短期大学進学率は51.5パーセント（男子53.1パーセント，女子49.8パーセント）。専修学校を含めた高等教育機関への進学率は76.2パーセント（文部科学省平成17年度『学校基本調査』）。その一方で，全国の私立大学の教員60.1パーセント，短大の教員66.0パーセントが『学生の基礎学力がない』と指摘している。……（2004年度11月～12月調査『私立大学情報教育協会』）」と述べている。
- 2) 興梠寛・前掲注1)講演によれば、「大学生のボランティア動機に強い『自分のため』（内発的動機）」について、「財団法人『内外学生センター』（現在の独立行政法人『日本学生支援機構』）が1998年に全国98の大学で，学生10,000人を対象に『学生のボランティア活動に関する調査』を行ったところ，ボランティア活動を『現在している』は7.2パーセント。『以前したことがある』が33.5パーセントで，合わせて40.7パーセントの学生がなんらかの活動の経験があることがわかった。」とされている。
- 3) 「体験活動法制化」に伴う検討委員会編（永井順國・興梠寛・長沼豊・橋本洋光・大塚博司執筆）『ボランティア学習新時代への提言——学校教育における体験活動の法制化と新学習指導要領』（Volunteer Learning 研究 No.1）2001年11月，日本ボランティア学習協会，4頁。
- 4) 前掲注3)，6頁で，生きる力は、① 自分で課題を見つけ，自ら学び，自ら考え，主体的に判断し行動し，よりよく問題を解決する資質や能力，② 自らを律しつつ，他人と協調し，他人を思いやる心や感動する豊かな人間性，③ たくましく生きるための健康や体力，「生きる力＝自己の確立と共生」としている。
- 5) 内閣府「人間力戦略研究会報告書：若者に夢と目標を抱かせ，意欲を高める——信頼と連携の社会システム」（人間力戦略研究会，平成15年4月10日）によれば，人間力とは、「知的能力的要素，そして社会・対人関係力的要素，自己制御的要素」を「総合的にバランスよく高めること」によって育まれる，「社会を構成し運営するとともに，自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」と定義し

ている。

- 6) 村上弘「公共性について」立命館法学 2007 年 6 号 (316 号)。
- 7) 興梠寛「市民社会からみた学校教育法の改正とボランティア学習」前掲注 3)『ボランティア学習新時代への提言』23 頁。
- 8) 中村知子・藤原由美・三浦智恵子編「〔研究調査報告〕 サービス・ラーニング授業の開発」(JIYUGAOKA SANNŌ College Bulletin, no. 43, 2010) 16-17 頁。
- 9) 興梠寛『コミュニティ・サービスラーニング・ガイドブック』昭和女子大学コミュニティサービスラーニングセンター, 2007 年 3 月, 3 頁。
- 10) 同上。
- 11) 興梠寛・前掲注 1) 講演, 6 頁を要約。
- 12) ソーシャル・キャピタル——R. D. パットナムは, 著書 *Bowling Alone* (邦訳『ひとりでボウリングをする』) でアメリカのソーシャル・キャピタルが減退していると指摘し, コミュニティの崩壊と再生について警鐘をならした。このソーシャル・キャピタルの概念が世界的に注目を集めることになった。
- 13) 唐木清志「アメリカのサービス・ラーニングの現状と課題」第 14 回全国ボランティア学習大会 研究フォーラム茨城・水戸大会第 4 分科会資料, 2011 年 11 月 20 日, 常磐大学。
- 14) 前掲注 3), 4-5 頁。
- 15) 興梠寛・前掲注 1) 講演「4. 英国の『市民教育』(citizenship education) とボランティア学習」を要約。
- 16) 興梠寛『市民社会を育む教育への挑戦——イギリスにおける市民教育 (citizenship) の可能性』9-10 頁, 平成 22 年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム報告書「地域の教育力の活用」イギリス (J-1 団) 平成 22 年 11 月 15 日~11 月 26 日, 独立行政法人教員研修センター, 平成 23 年 3 月。
- 17) 平成 20 年度 学生ボランティア活動支援・促進の集い総合資料「文部科学省におけるボランティア活動の推進について」文部科学省生涯学習政策局社会教育課, 平成 20 年 12 月 5 日, 7-9 頁。
- 18) 前掲注 9)『コミュニティ・サービスラーニング・ガイドブック』。
- 19) 昭和女子大学コミュニティサービスラーニングセンター『2009 年度 コミュニティ・サービスラーニング学習報告書』2010 年 3 月, 6 頁。
- 20) 興梠寛・前掲注 1)「8. 多分化共生の時代と学びへ」。
- 21) 興梠寛・前掲注 1)「ボランティア学習の構成要素から」。

#### 〔参考文献〕

- [1] 『愛知淑徳大学コミュニティ・コラボレーションセンター 5 周年記念誌』2011 年 11 月
- [2] 小國英夫編著『福祉社会の再構築——人と組織と地域を結んで』ミネルヴァ書房, 2008 年
- [3] 「体験活動法制化」に伴う検討委員会編 (永井順國・興梠寛・長沼豊・橋本洋光・大塚博司執筆)『ボランティア学習新時代への提言: 学校教育における体験活動の法制化と新学習指導要領』(Volunteer Learning 研究 No. 1) 日本ボランティア学習協会, 2001 年
- [4] 平成 20 年度 学生ボランティア活動支援・促進の集い総合資料「文部科学省におけるボランティア活動の推進について」文部科学省生涯学習政策局社会教育課, 平成 20 年 12 月 5 日
- [5] 山川雄巳 (日本公共政策学会会長) 基調論文「公共性の概念について」『日本公共政策学会年報 1999 年度版』1999 年 6 月, 年報編集委員会
- [6] 内閣府・第 8 回「新しい公共」円卓会議資料『「新しい公共」宣言』平成 22 年 6 月 4 日
- [7] 広井良典『持続可能な福祉社会——「もうひとつの日本」の構想』ちくま新書, 2006 年
- [8] 広井良典『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書, 2009 年
- [9] 桜井政成「ボランティア・NPO とソーシャル・キャピタル——パットナムを越えて」立命館大学人間科学研究, 第 14 号, 2007 年